

公共サービスメッシュ（情報連携の基盤）について

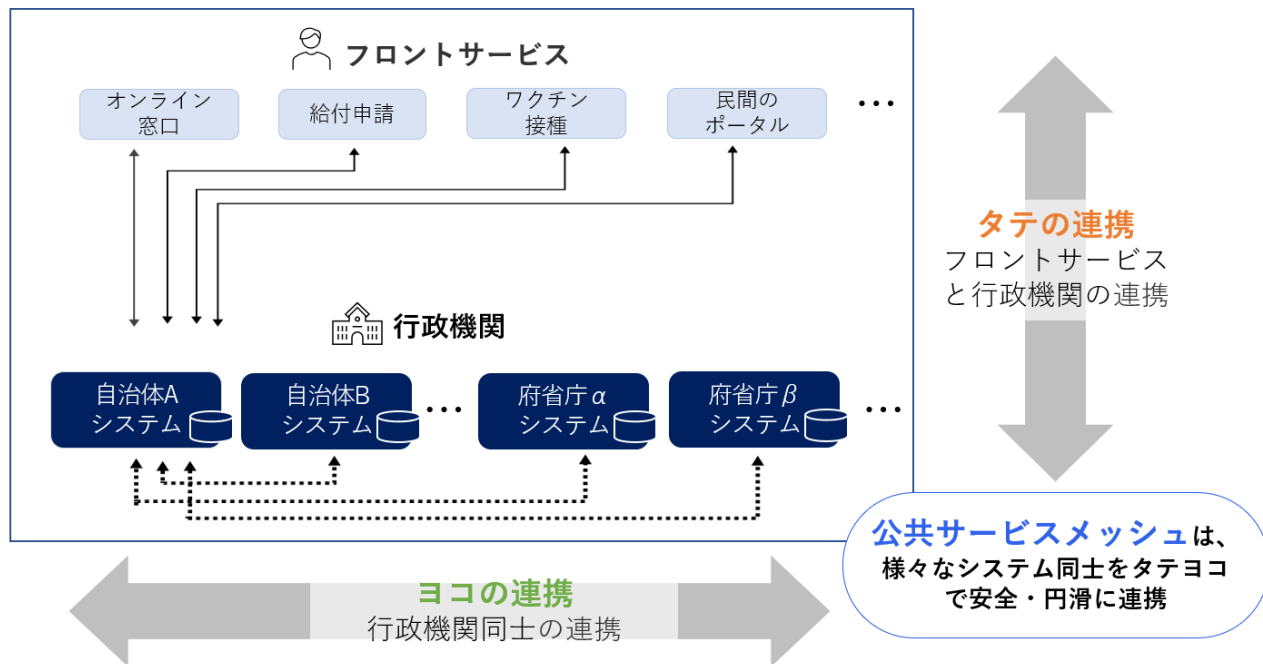
2023/12

デジタル社会共通機能グループ
情報連携基盤刷新チーム

デジタル庁

公共サービスメッシュの取組概要

- 公共サービスメッシュは、行政機関が保持する情報にかかる連携基盤。
- 公共サービスメッシュを通じ、様々なシステム同士が安全・円滑に連携できるようにすることで、データを活用した利便性向上を実現。
- 住民情報の活用については、**1) 機関間連携の基盤刷新**、**2) 自治体内情報活用のモジュール整備**、の両面を検討。



1. 【機関間連携（マイナンバー連携）】

マイナンバー制度に基づく行政機関同士の連携について、各府省庁等に向けて、共通機能を提供する等、**情報提供ネットワークシステムや中間サーバ等の現行インフラを新たな手法に転換する。**

2. 【自治体内活用】

各自治体が保有する住民情報を用いて、利便性の高いサービスを最小限のシステム対応で実現するためのモジュール（自治体内の情報活用機能）を整備する。

これまでの課題

住民の 利便性



行政サービスを利用する手間が大きい

- 自分が利用できるサービスを見つけづらい。どんな手続きが必要があるのかわからない。
- 手続きの際、多数の申請項目を入力する必要があり、時間も手間もかかる。必要な情報を、必要なタイミングでスマホで受け取りたい。

職員の 負担軽減



デジタルサービスをリリースする毎に、システム対応のコストや時間がかかる

自治体職員の声

- 全国共通的なサービスに、各自治体が必要なデータを円滑にセットアップできるようにしてほしい。
- 実装するプロセスが大変。職員の負担を減らし、困っている住民へのサポートの役割を徹底したい。

国全体の コスト

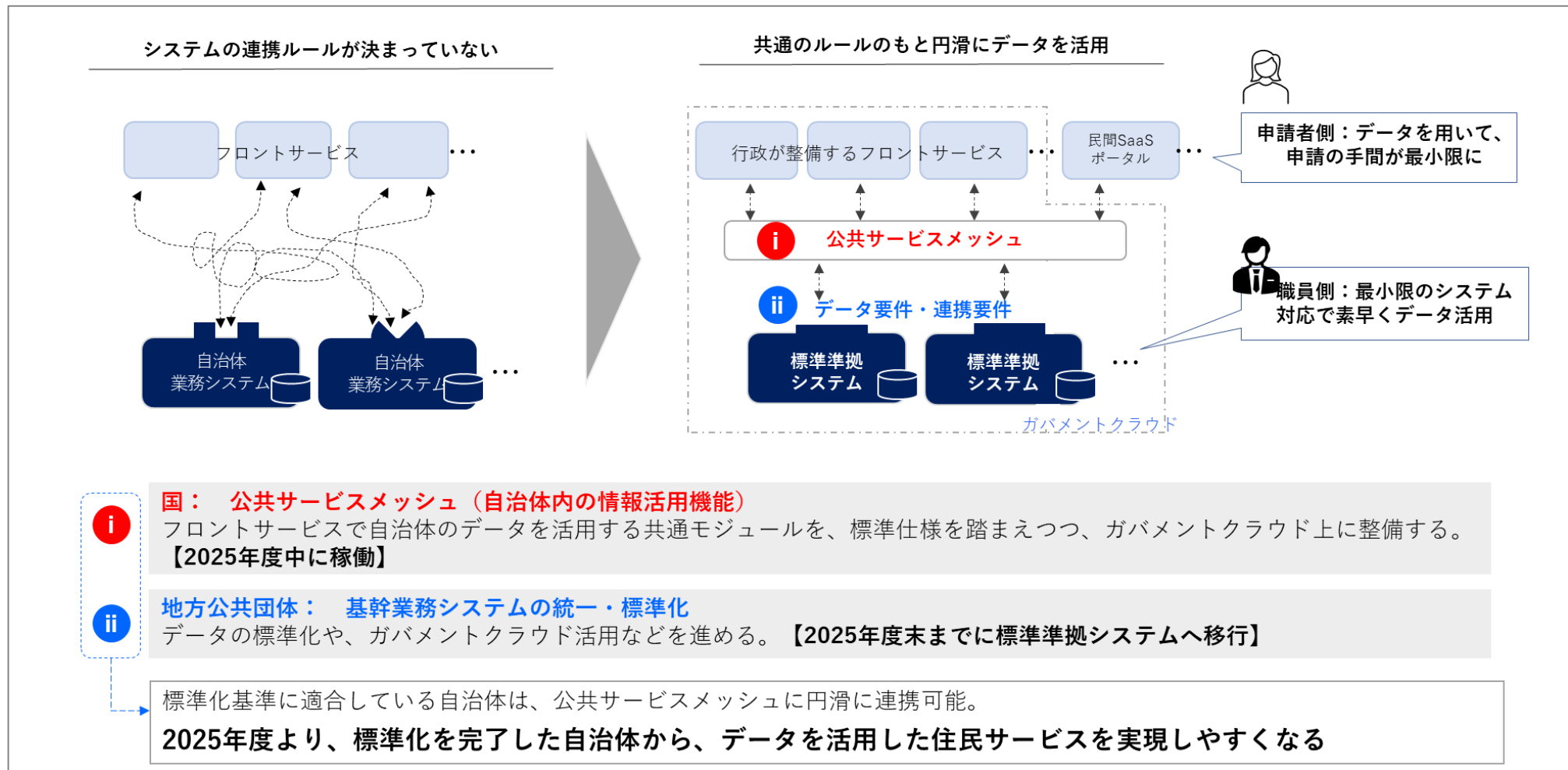


DX推進に伴い、国や自治体で個別にシステム整備するとコストが増大する恐れ

- 原則全ての手続についてオンライン化を行うとされているが、個別にゼロからシステムを構築するとコスト増の恐れ。

機関内情報活用サービスの概要

機関内情報活用サービスは、自治体システム標準化におけるデータ要件・連携要件を利用して、迅速・低コストで住民情報を活用しやすくする。



※データ要件・連携要件の標準仕様 https://www.digital.go.jp/policies/local_governments/specification/